

21年度 決算説明資料

2022年4月
株式会社タダノ

<注意事項>

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。
- 需要、シェアの取り扱いについて：需要台数は当社推計にて10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入しております。また、需要にはロシア国産、中国国産の中国市場向けは含んでおりません。
- 資料内の略称について：TCはトラッククレーン、RTはラフテレーンクレーン、ATはオールテレーンクレーンを表します。

決算のポイント

- ✓ 19年度以来、2年ぶりの営業黒字
- ✓ 欧州事業再生関連収益、排ガス規制関連損失引当金繰入等を特別損益に計上

(単位：百万円)

	20年度		21年度		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	186,040	100%	205,661	100%	10.5%
営業利益	-4,196	-2.3%	5,251	2.6%	-
経常利益	-4,683	-2.5%	5,454	2.7%	-
親会社株主当期純利益	-12,987	-7.0%	13,096	6.4%	-
設備投資額		5,666		5,364	
減価償却費		5,695		5,541	
※設備投資にはリース資産分を含んでおります。					
USD		106.82円		109.80円	
EUR		121.81円		129.89円	

損益計算書

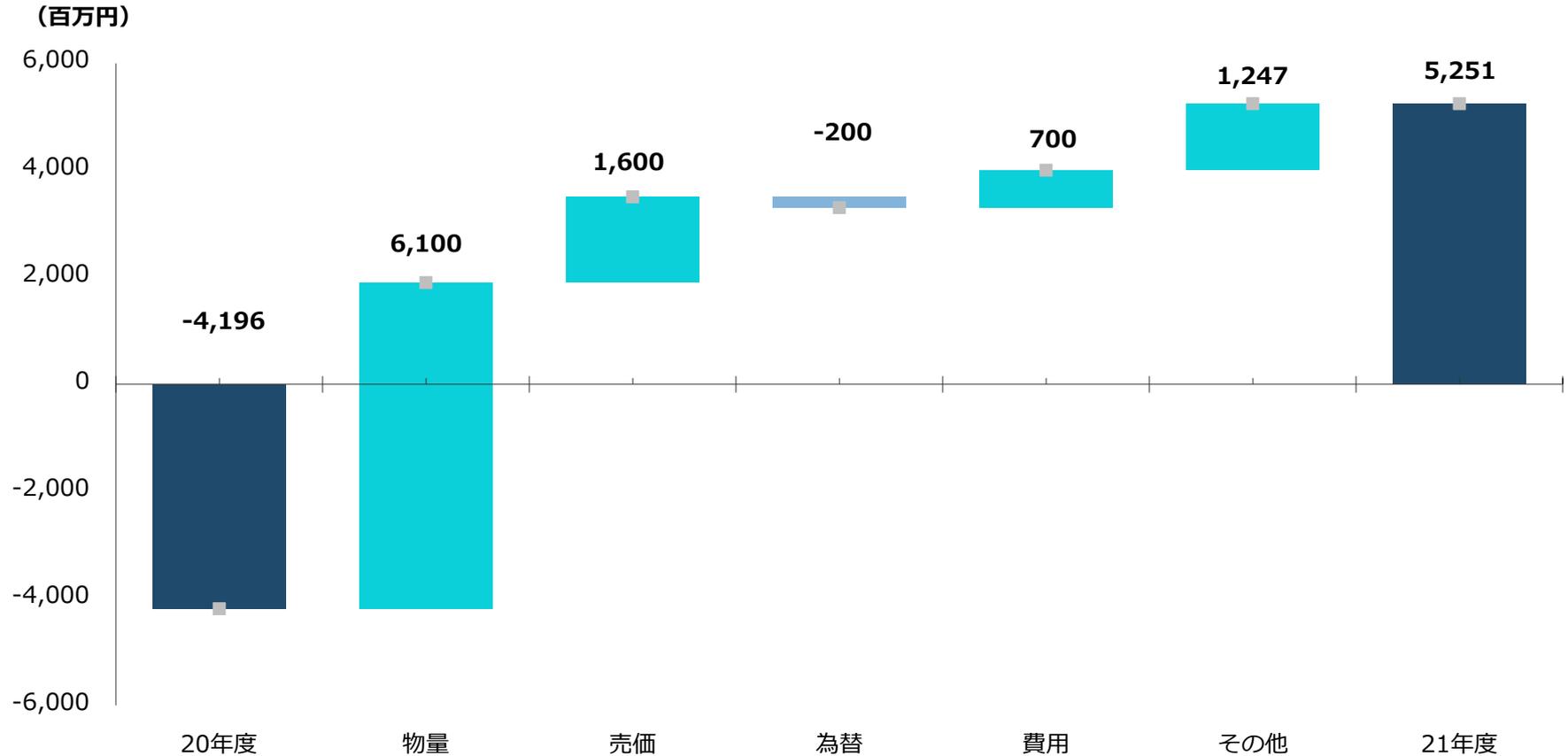
✓ 売上増加、欧州事業再生手続き効果による増益

(単位：百万円)

	20年度		21年度		比較 増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	186,040	100%	205,661	100%	19,621
売上原価	150,944	81.1%	159,336	77.5%	8,391
割賦販売利益	55	0.0%	-	-	-55
売上総利益	35,150	18.9%	46,325	22.5%	11,174
販管費	39,347	21.1%	41,073	20.0%	1,726
営業利益	-4,196	-2.3%	5,251	2.6%	9,448
営業外損益	-486	-0.3%	202	0.1%	689
経常利益	-4,683	-2.5%	5,454	2.7%	10,137
特別損益	-7,674	-4.1%	10,746	5.2%	18,421
税引前当期純利益	-12,358	-6.6%	16,200	7.9%	28,558
法人税等	599	0.3%	3,097	1.5%	2,497
非支配株主当期純利益	29	0.0%	7	0.0%	-22
親会社株主当期純利益	-12,987	-7.0%	13,096	6.4%	26,083

営業利益増減要因

✓ 物量増加や売価改善、費用圧縮等により94億円増加



貸借対照表

- ✓ 欧州事業再生手続きによる退職給付に係る負債の圧縮
- ✓ 欧州の一時的な運転資金需要に対応する外貨建て借入増
- ✓ たな卸資産回転期間は改善

(単位：百万円)

	20年度末	21年度末	比較 増減		20年度末	21年度末	比較 増減
手許資金	103,110	118,396	15,286	仕入債務	32,043	38,874	6,831
売上債権	48,774	48,194	-579	有利子負債	94,586	98,177	3,590
たな卸資産	82,010	83,452	1,442	その他	51,885	47,354	-4,530
その他	5,254	7,662	2,408	負債計	178,515	184,406	5,890
流動資産計	239,149	257,706	18,556	純資産計	145,404	160,313	14,909
有形固定資産	68,046	67,361	-685	負債・純資産計	323,920	344,719	20,799
無形固定資産	1,692	2,571	878		20年度	21年度	
投資その他の資産	15,031	17,080	2,048	売上債権回転期間	95.7日	85.5日	
固定資産計	84,770	87,013	2,242	たな卸資産回転期間	160.9日	148.1日	
資産合計	323,920	344,719	20,799				
				自己資本比率	44.5%	46.2%	
				ネットD/Eレシオ	-0.06倍	-0.13倍	
				ROIC	-2.1%	0.9%	
				ROE	-8.6%	8.6%	

キャッシュフロー

- ✓ 税引き前利益の増加に加え、昨年に引き続き売上債権・たな卸資産の減少により、170億円の営業CFを確保

(単位：百万円)

		20年度	21年度	比較 増減
営業CF	税引き前利益	-12,358	16,200	28,558
	減価償却費	5,695	5,541	-153
	売上債権増減	14,317	1,750	-12,567
	たな卸資産増減	15,539	2,147	-13,391
	仕入債務増減	-7,980	4,577	12,558
	その他	5,235	-12,884	-18,120
	合計	20,448	17,332	-3,116
投資CF	合計	-3,731	-7,084	-3,352
財務CF	合計	29,039	-471	-29,510
現金及び現金同等物の増減額		45,997	12,200	-33,797

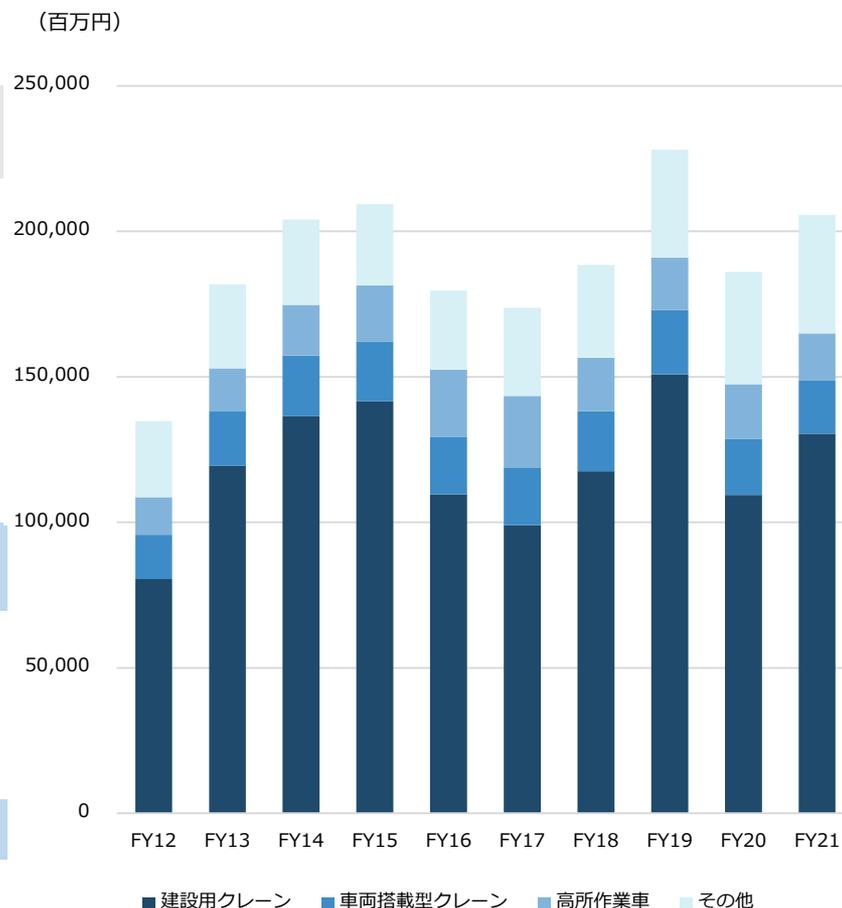
製品別売上高

- ✓ 建設用クレーン、その他は増加
- ✓ 車両搭載型クレーン、高所作業車は減少

製品別売上高

(単位：百万円)

	20年度	21年度	比較増減	
			金額	増減率
建設用クレーン	109,430	130,461	21,030	19.2%
車両搭載型クレーン	19,314	18,251	-1,062	-5.5%
高所作業車	18,701	16,171	-2,530	-13.5%
その他	38,593	40,777	2,183	5.7%
合計	186,040	205,661	19,621	10.5%



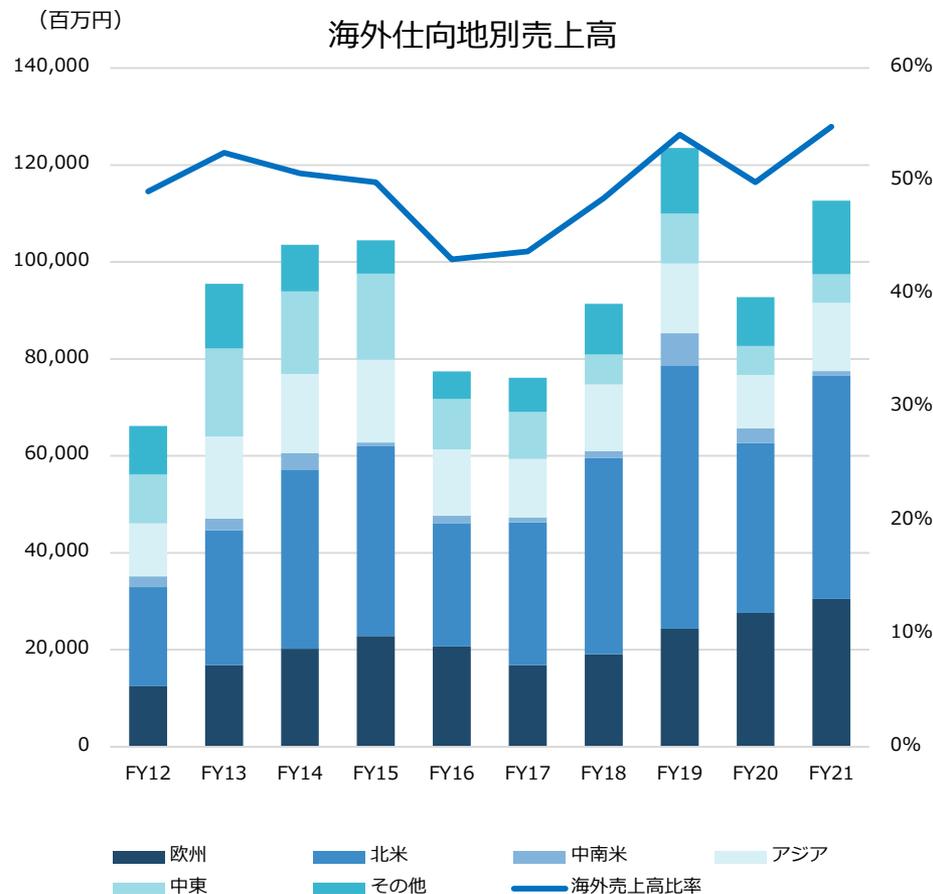
建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

	20年度	21年度	比較増減	増減率
日本	39,615	42,725	3,109	7.8%
海外	69,815	87,736	17,921	25.7%
合計	109,430	130,461	21,030	19.2%

仕向地別売上高

✓ 日本、中南米を除く仕向地で増加

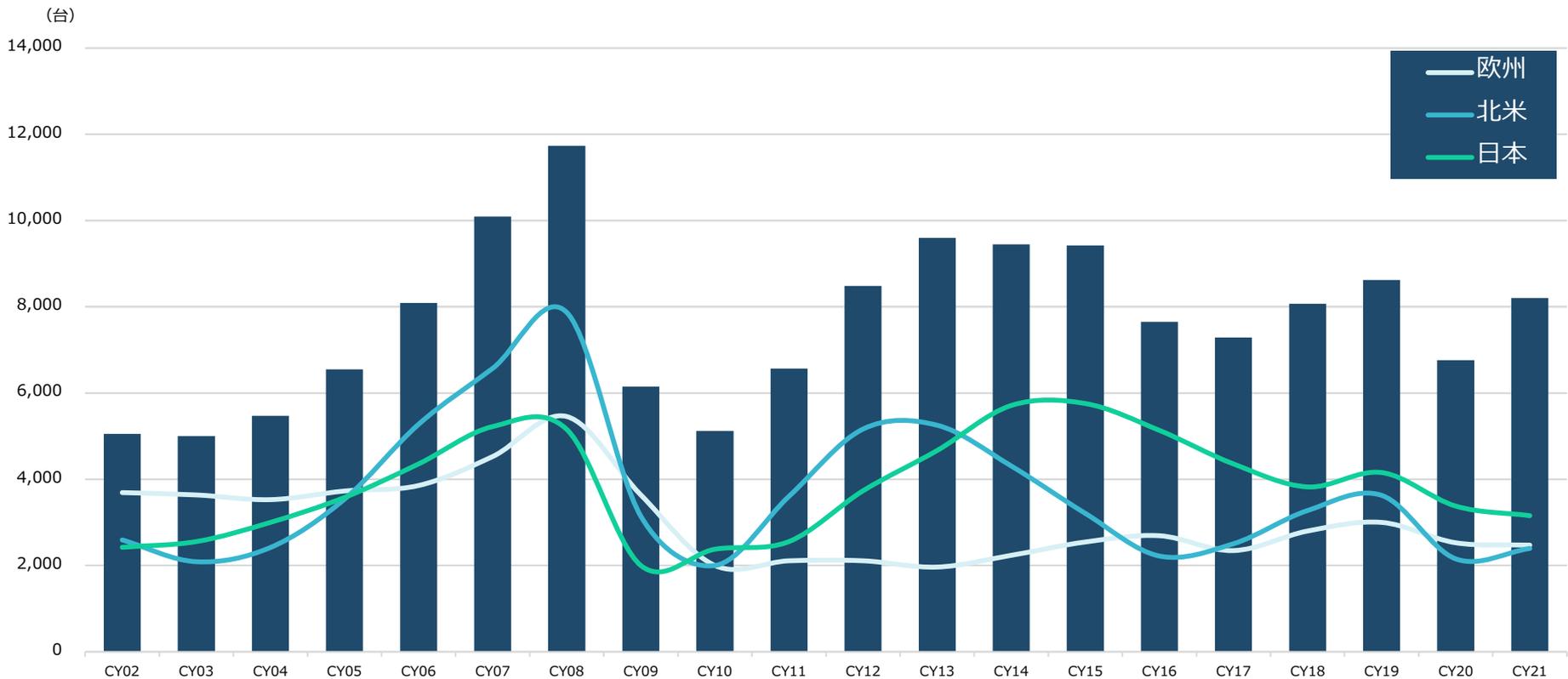
	20年度	21年度	(単位：百万円)	
			比較増減 金額	増減率
欧州	27,631	30,487	2,856	10.3%
北米	35,001	45,999	10,998	31.4%
中南米	3,092	1,028	-2,063	-66.7%
アジア	11,013	14,039	3,025	27.5%
中東	5,898	5,902	4	0.1%
その他	10,126	15,219	5,093	50.3%
小計（海外計）	92,763	112,678	19,914	21.5%
日本	93,277	92,983	-293	-0.3%
合計	186,040	205,661	19,621	10.5%
海外売上高比率	49.9%	54.8%		



※上のグラフには日本を含んでおりません。
 ※その他は、オセアニア、アフリカ、CISを含んでおります。

建設用クレーンの世界需要推移（暦年ベース）

折れ線は各市場の需要ボトムの前年を1とし、各年の比率推移を表します。
 （基準年 北米・欧州：2010年、日本：2009年）



※数値は当社推計（10台単位にて四捨五入）

※ロシア国産は上記に含まず

※CY10以降、中国国産の輸出含む

※中国国産の中国市場向けは上記に含まず。中国市場における中国国産の需要推移は次の通り

CY12：約2万2千台、CY13：約1万7千台、CY14：約1万4千台、CY15：約9千台、CY16：約9千台、CY17：約2万台、
 CY18：約3万2千台、CY19：約4万2千台、CY20：約5万4千台、CY21：約4万6千台

建設用クレーン

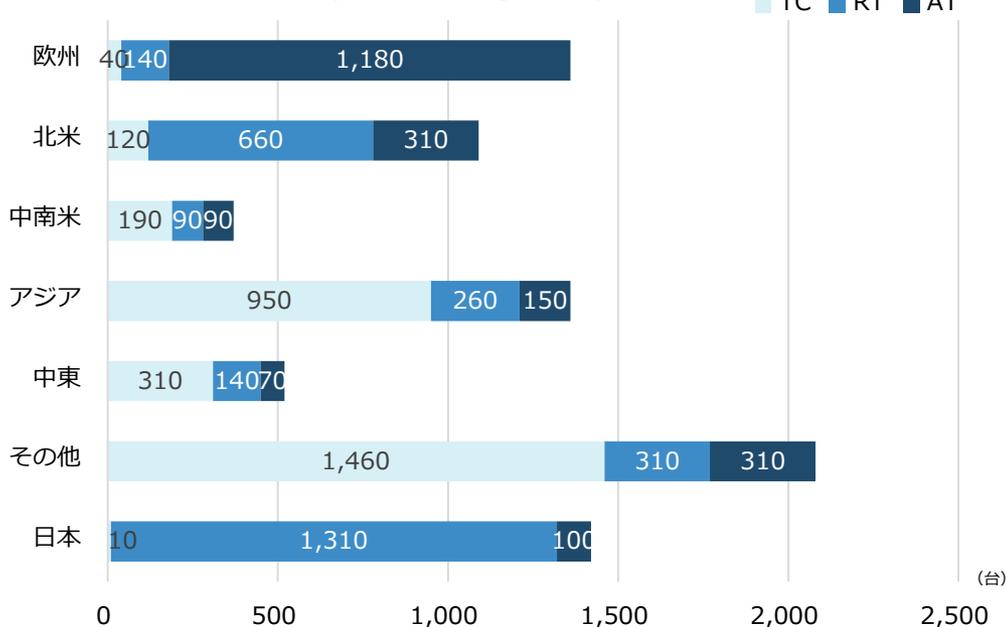
- ✓ 需要は日本・欧州以外で増加、合計約21%増
- ✓ 世界シェア 24%→20%



AC 7.450-1

	需要			シェア	
	2020年 1-12月	2021年 1-12月	増減率	2020年 1-12月	2021年 1-12月
欧州	1,390台	1,360台	-2.2%	13%	12%
北米	980台	1,090台	11.2%	31%	36%
中南米	200台	370台	85.0%	11%	6%
アジア	1,020台	1,360台	33.3%	9%	7%
中東	480台	520台	8.3%	20%	7%
その他	1,170台	2,080台	77.8%	10%	6%
海外計	5,240台	6,780台	29.4%		
日本	1,520台	1,420台	-6.6%	54%	54%
合計	6,760台	8,200台	21.3%	24%	20%

21年度1-12月 機種別需要



※TC:トラッククレーン、RT:ラフテレーンクレーン、AT:オールテレーンクレーン

日本市場 (4-3月)

✓ シェア 53%→55%

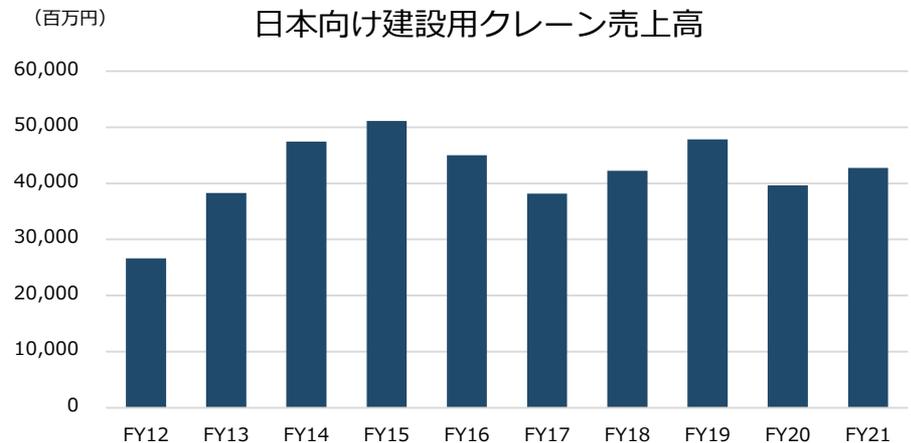
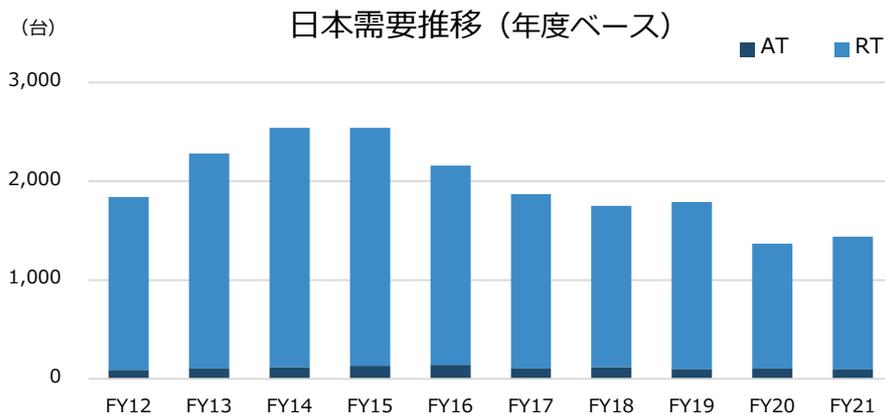
※上記シェアは年度ベース

(単位：百万円)

	20年度	21年度	比較増減	
			金額	増減率
日本	39,615	42,725	3,109	7.8%



GR-250N



※ AT : オールテレーンクレーン、RT : ラフテレーンクレーン

欧州市場 (1-12月)

- ✓ 需要減少も機種構成の変化により売上増加
- ✓ シェア 13%→12%

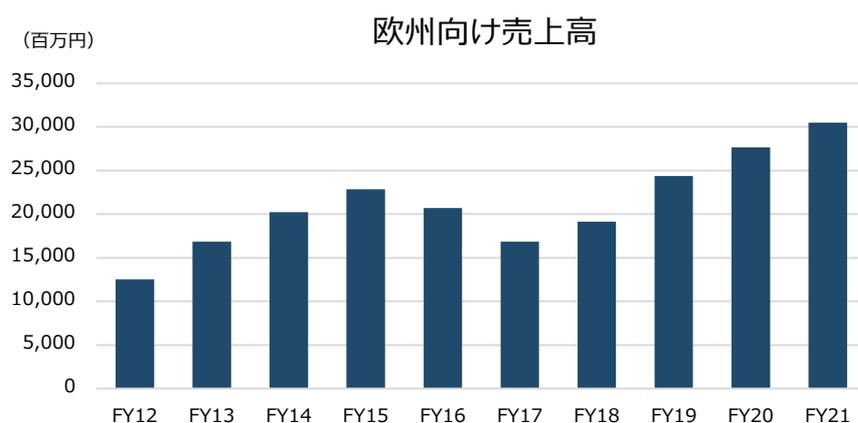
(単位：百万円)

	20年度	21年度	比較増減	
			金額	増減率
欧州	27,631	30,487	2,856	10.3%

※建設用クレーン以外も含む



CC 88.1600-1



※ AT : オールテレーンクレーン、RT : ラフテレーンクレーン、TC:トラッククレーン

北米市場 (1-12月)

- ✓ 需要・売上ともに増加
- ✓ シェアは31%→36%と過去最高

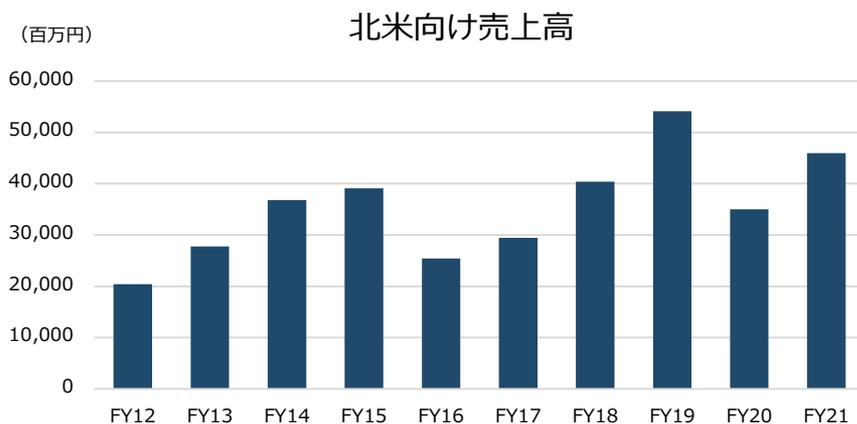
(単位：百万円)

	20年度	21年度	比較増減	
			金額	増減率
北米	35,001	45,999	10,998	31.4%

※建設用クレーン以外も含む



GR-1300XL



※ AT : オールテレーンクレーン、RT : ラフテレーンクレーン、TC:トラッククレーン

戦略市場

✓ 需要は全ての地域で増加し、売上も中南米を除く地域で増加

(単位：百万円)

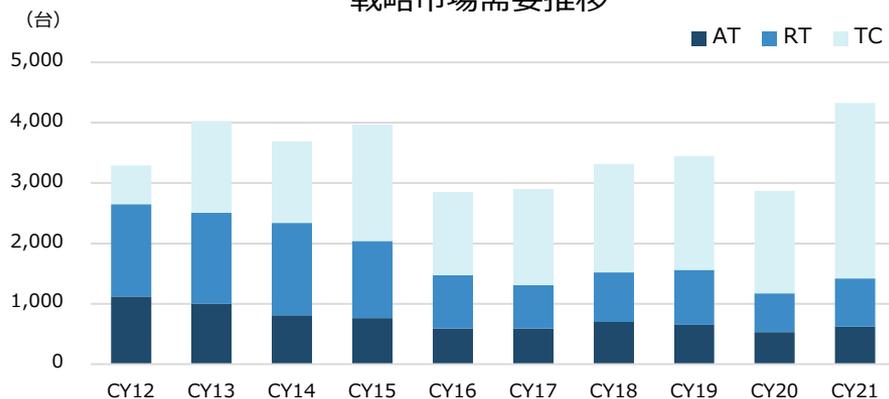
	20年度	21年度	比較増減	
			金額	増減率
中南米	3,092	1,028	-2,063	-66.7%
アジア	11,013	14,039	3,025	27.5%
中東	5,898	5,902	4	0.1%
その他	10,126	15,219	5,093	50.3%
合計	30,131	36,191	6,060	20.1%



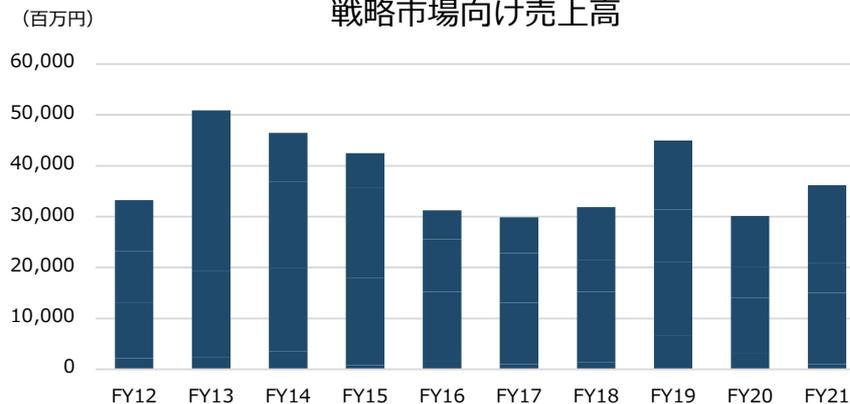
GT-600EL

※建設用クレーン以外も含む

戦略市場需要推移



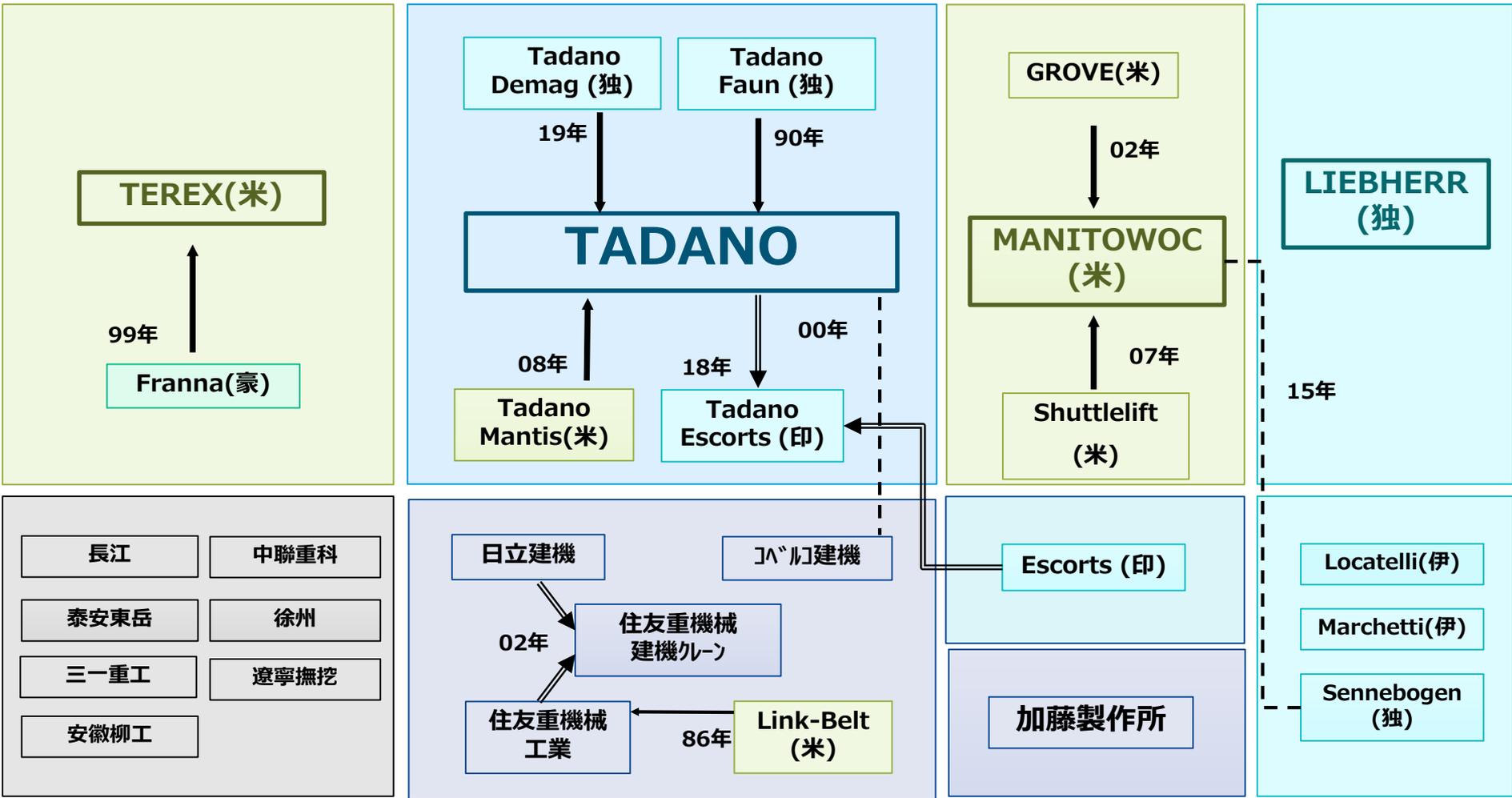
戦略市場向け売上高



※ AT：オールテレーンクレーン、RT：ラフテレーンクレーン、TC:トラッククレーン

※ 戦略市場は日本・欧州・北米を除いた当社独自の市場区分

クレーン業界図(油圧式クレーンメーカー・加ラクレーンメーカー)



徐州=XCMG Xuzhou Construction Machinery Group、
中聯重科 =Zoomlion、三一重工=Sany、安徽柳工=Liugong

* 日本建設機械工業会資料より、当社作成

- > 買収を示す。(数値はその年度)
- - - - - 提携を示す。(数値はその年度)
- =====> 出資・JVを示す。

車両搭載型クレーン

- ✓ トラック登録台数の減少により、需要・売上ともに減少
- ✓ 日本シェア 48%→47%

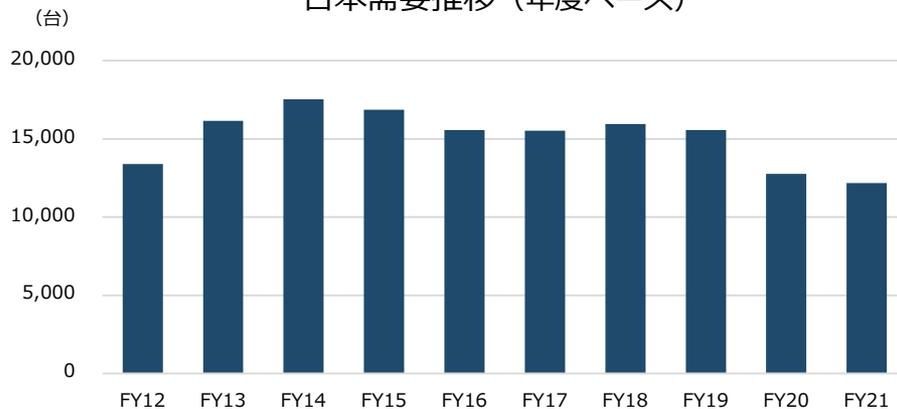
(単位：百万円)

	20年度	21年度	比較増減	
			金額	増減率
日本	17,920	16,815	-1,105	-6.2%
海外	1,393	1,436	42	3.1%
合計	19,314	18,251	-1,062	-5.5%

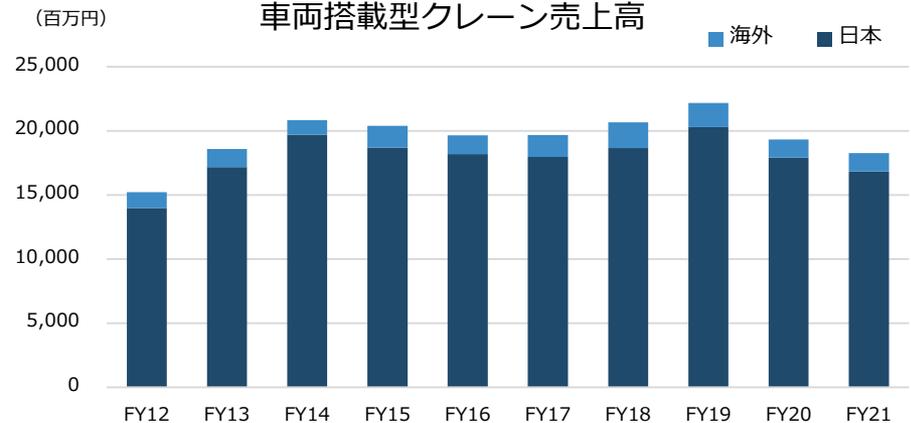


ZX360/300シリーズ

日本需要推移 (年度ベース)



車両搭載型クレーン売上高



高所作業車

- ✓ 調達環境悪化による出荷遅れにより需要・売上ともに減少
- ✓ 日本シェア 31%→31%

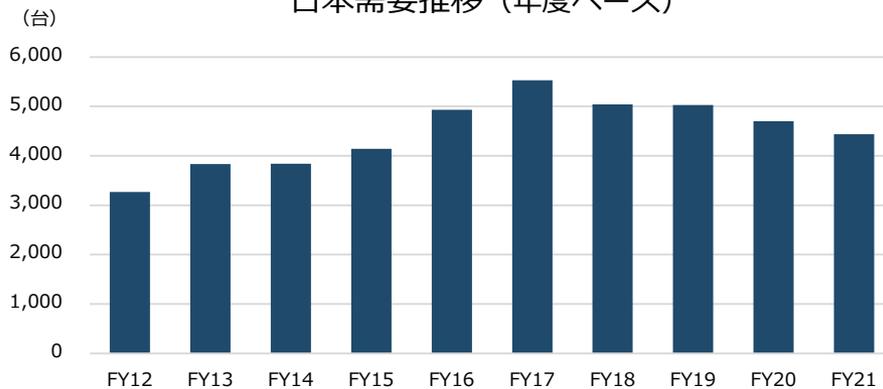
(単位：百万円)

	20年度	21年度	比較増減	
			金額	増減率
日本	18,497	16,125	-2,371	-12.8%
海外	204	45	-158	-77.8%
合計	18,701	16,171	-2,530	-13.5%

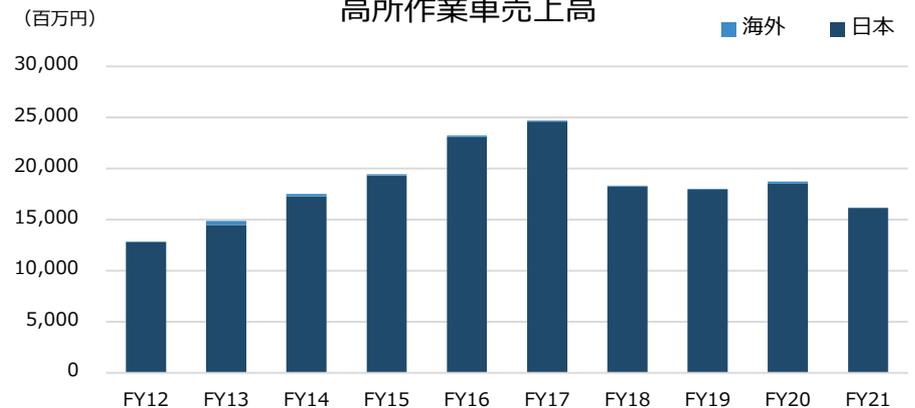


AT-530CG

日本需要推移 (年度ベース)



高所作業車売上高

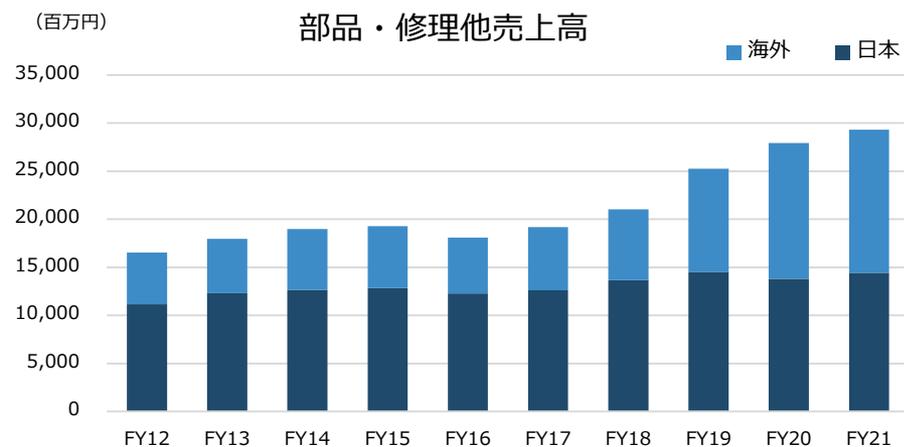
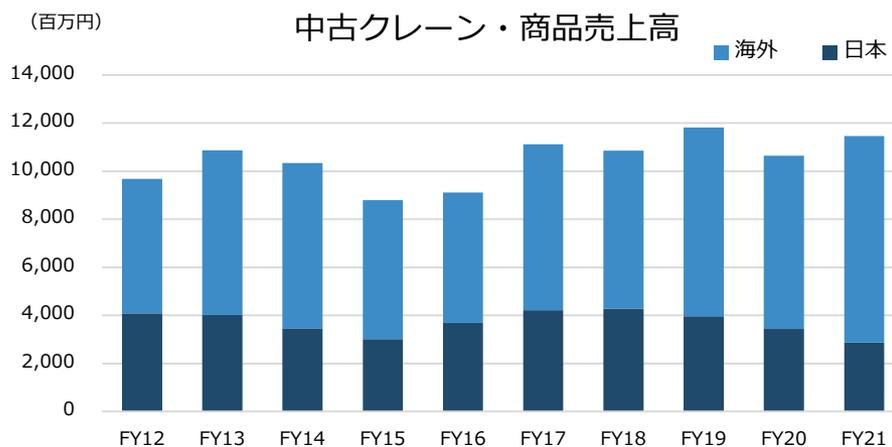


その他

✓ 部品・修理他の売上は過去最高

(単位：百万円)

	20年度	21年度	比較増減	
			金額	増減率
中古クレーン 商品	10,649	11,468	819	7.7%
部品・修理他	27,944	29,308	1,364	4.9%
合計	38,593	40,777	2,183	5.7%



決算期変更について

2022年6月24日に開催予定の定時株主総会での承認を条件として、2022年度より決算期を3月から12月へ変更します。詳細につきましては、2022年4月28日に公表しました「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

連結対象期間

年	2021				2022				2023			
月	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
3月決算会社 (主に国内)												
12月決算会社 (主に海外)												
決算期	2022年3月期				2022年12月期				2023年12月期			

経過期間となる2022年12月期は、上図の赤枠を連結対象期間とした変則的な決算になります。

- ・ 3月決算会社： 9ヶ月（2022年4月1日～2022年12月31日）
- ・ 12月決算会社： 12ヶ月（2022年1月1日～2022年12月31日）

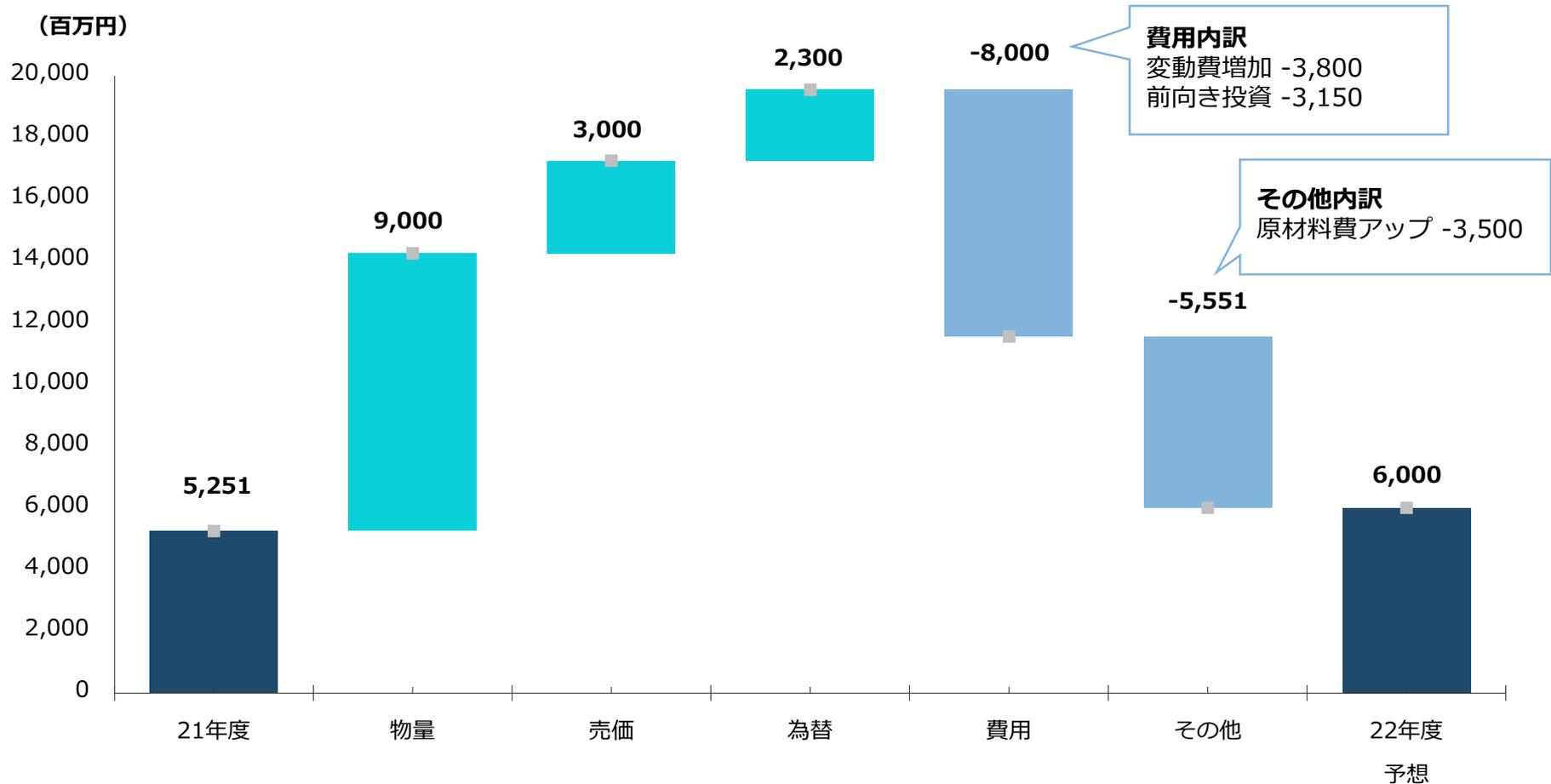
22年度業績予想

(単位：百万円)

	21年度		22年度 (変則決算期)		参考：調整後計画 2022/4～2023/3		増減率
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
売上高	205,661	100%	205,000	100%	235,000	100%	14.3%
営業利益	5,251	2.6%	4,500	2.2%	6,000	2.6%	14.3%
経常利益	5,454	2.7%	3,800	1.9%	5,500	2.3%	0.8%
親会社株主当期純利益	13,096	6.4%	1,900	0.9%	2,800	1.2%	-78.6%
設備投資額		5,364		5,500		6,500	
減価償却費		5,541		4,700		5,500	
※設備投資にはリース資産分を含んでおります。							
USD		109.80円		120.00円		120.00円	
EUR		129.89円		135.00円		135.00円	
1株当たり配当金	中間	3.00円	中間	—			
	期末	4.00円	期末	8.00円			
	年間	7.00円	年間	8.00円			

22年度業績予想 営業利益増減要因 ※調整後参考数値

✓ 売上増に加え販売価格の見直しに努めるも、前向き投資や原材料価格高騰の影響もあり、営業利益は7億円の増加



22年度製品別売上高予想

※調整後参考数値

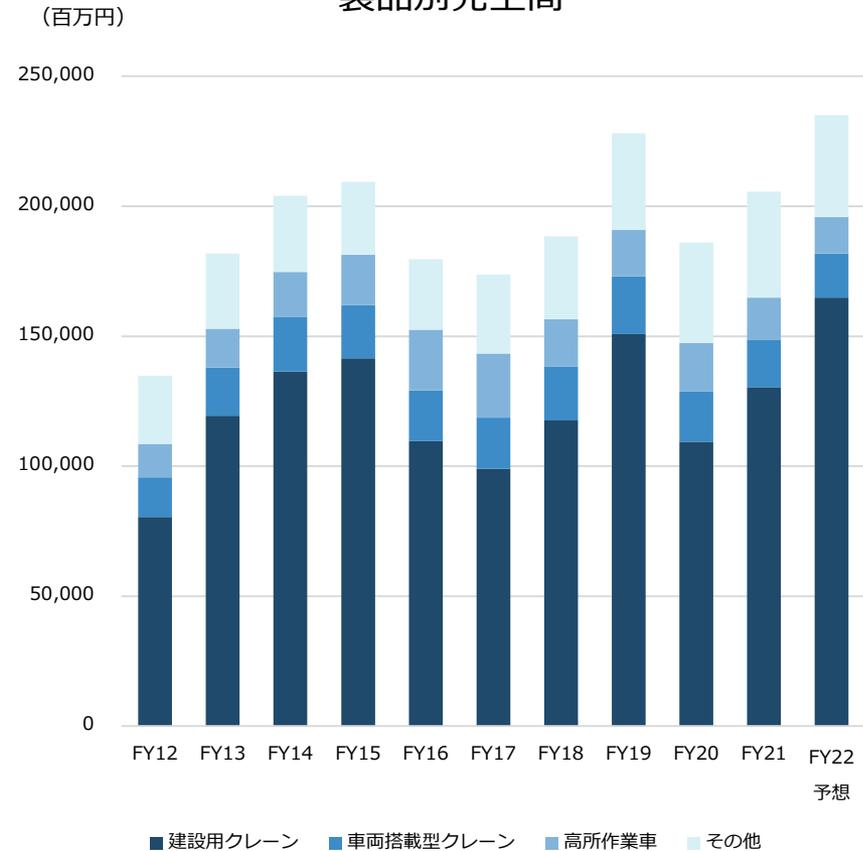
(単位：百万円)

	21年度	22年度 予想	比較増減	
			金額	増減率
建設用クレーン	130,461	164,800	34,339	26.3%
車両搭載型クレーン	18,251	17,000	-1,251	-6.9%
高所作業車	16,171	14,100	-2,071	-12.8%
その他	40,777	39,100	-1,677	-4.1%
合計	205,661	235,000	29,339	14.3%

建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

日本	42,725	40,600	-2,125	-5.0%
海外	87,736	124,200	36,464	41.6%
合計	130,461	164,800	34,339	26.3%

製品別売上高



22年度仕向地別売上高予想

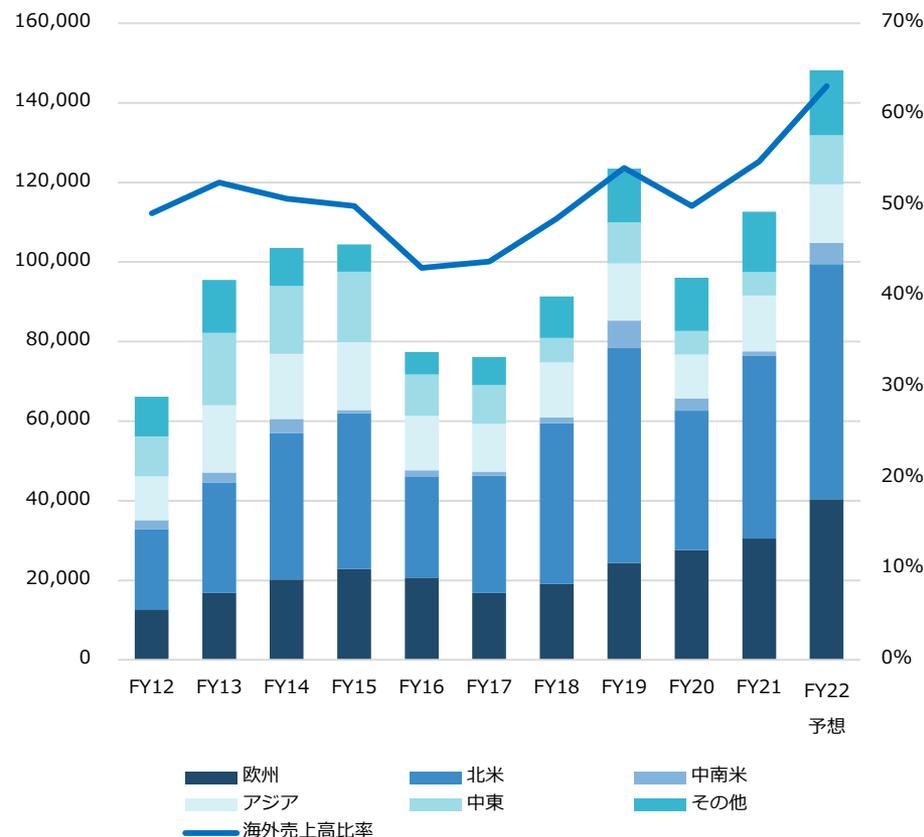
※調整後参考数値

(単位：百万円)

(百万円)

海外仕向地別売上高

	21年度	22年度 予想	比較増減	
			金額	増減率
欧州	30,487	40,400	9,913	32.5%
北米	45,999	59,100	13,101	28.5%
中南米	1,028	5,300	4,272	415.6%
アジア	14,039	14,700	661	4.7%
中東	5,902	12,400	6,498	110.1%
その他	15,219	16,300	1,081	7.1%
小計 (海外計)	112,678	148,200	35,522	31.5%
日本	92,983	86,800	-6,183	-6.6%
合計	205,661	235,000	29,339	14.3%
海外売上高比率	54.8%	63.1%		



※上のグラフには日本を含んでおりません。
 ※その他は、オセアニア、アフリカ、CISを含んでおります。

TOPICS ~TCFD提言への対応~

2021年4月、タダノグループは「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明。2021年度は、TCFDのフレームワークに基づいて、気候変動が事業活動にもたらす機会とリスクを分析する「シナリオ分析」に取り組んだ。今後も継続してシナリオ分析を深め、対応策の立案・実行を進めていく。

<シナリオ分析の結果（2022年3月31日時点）>

電動化など製品の気候変動対応が生み出す変化と影響 （移行リスク&機会）	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 電動化製品の開発・製造・販売においてLE業界で遅れを取る／業界をリードする ◆ 電動化製品の製造・サプライチェーンにおいてハード面・ソフト面での備えが必要となる
気候変動がもたらす社会・経済構造の変化と影響 （移行リスク&機会）	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 当社製品が使われている市場・お客様に大きな社会・経済構造の変化が訪れる（化石燃料市場の縮小や各国CO2排出規制の強化／風力発電などGX投資の増加） ◆ 気候変動対応でLE業界において遅れを取る（レピュテーション・リスク）／業界をリードする
気温上昇・災害増加による現場への影響 （物理リスク&機会）	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 建設現場や製造現場での労働環境悪化、当社工場・サプライチェーンの被災リスク増加（AIやロボット活用による自動化・作業容易化、災害増加による製品需要増加の可能性も）

<今後の対応について>

- ・製品のCO2排出を含む「Scope 3のCO2排出量」の算定・開示
- ・サプライチェーンにおける気候変動対応の推進
- ・シナリオ分析の定量的開示とマテリアリティの設定・開示について

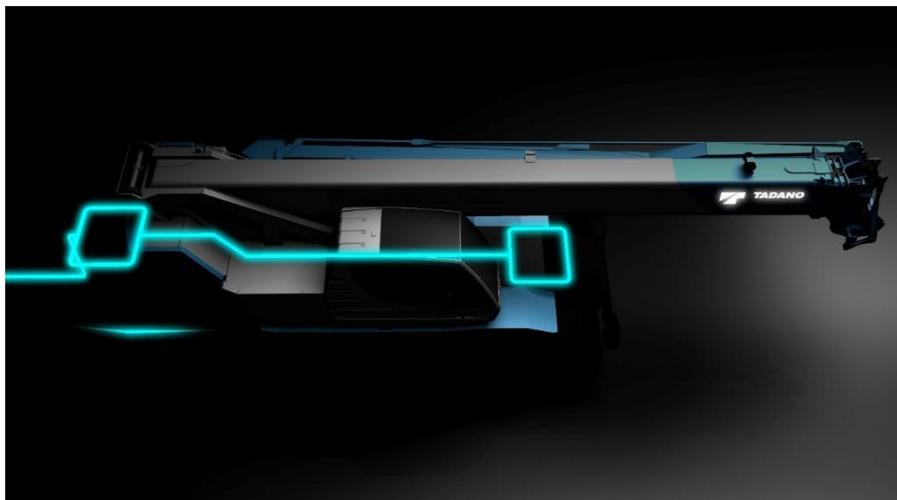
※当社グループにおけるTCFD提言への対応に関する詳細はウェブサイトに掲載

<https://www.tadano.co.jp/ir/esg/environment.html>

TOPICS ~カーボンネットゼロの実現に向けて~

「世界初の電動ラフテレーンクレーン」の商品化計画を発表

中期経営計画（21-23）で掲げる「2050年カーボンネットゼロ」の実現に向けた「Tadano Green Solutions*」の一環として、「世界初となる電動ラフテレーンクレーン」の商品化計画を4月13日に発表した。電気のみで作業と走行ができる電動ラフテレーンクレーンは、クレーン作業・走行ともにCO2排出をゼロにすることが可能。今後、さまざまな業界・パートナーの支援をいただきながら、2023年内の製品発売を目指す。



* Tadano Green Solutionsとは社会の一員として、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献するためのタダノグループの取り組みを「Tadano Green Solutions」と名付けます。

ラフテレーンクレーン向け電動パワーユニット E-Packを日本市場に投入

E-Packは、外部電源により電動機駆動の油圧ポンプを作動させることで、エンジンを始動させることなくクレーン作業を可能にし、作業中のCO2排出ゼロを実現。ドイツの子会社TDGで、オールテレーンクレーン用として、先行開発・発売していたが、その基本コンセプトを受け継ぎ、日本国内向けラフテレーンクレーン用として、今年1月に日本市場へ導入した。



TOPICS ~新製品紹介~

海外向けオールテレーンクレーン AC 2.040-1 初の共同開発機種

ドイツ製造子会社のTDGとTFGが持つノウハウを結集し、共同開発した初めてのオールテレーンクレーン。コンパクトながら高い強度を持ち、様々な用途に利用可能。また、電動パワーユニットE-Packに対応しており、環境に配慮した作業を実現する。この機種を皮切りに、今後更に新しいオールテレーンクレーンを市場に投入していく。



海外向け車両搭載型クレーン TM-ZX1200 海外向けラインナップを拡充

最大吊上能力12tを誇るTM-ZX1200シリーズが海外向け車両搭載型クレーンのラインナップに追加。日本市場向け最新機種と同じ先進の過負荷防止装置を搭載し、安全意識が高まる海外市場に製品を展開し、より安全で効率的な作業を実現。また、バスケットモードでは、安全な高所作業を可能にし、クレーンの汎用性を高め、幅広い顧客ニーズに応える。



バスケットモードにより
高所作業にも対応